

2022年8月5日

上場会社名 株式会社 ウッドワン

上場取引所 東

コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野口 貴博

TEL 0829-32-3333

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,259	2.5	453	0.3	159	46.1	118	14.0
2022年3月期第1四半期	15,867	18.4	451	103.4	296	49.5	137	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 281百万円 (93.8%) 2022年3月期第1四半期 145百万円 ( 86.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.62	12.61
2022年3月期第1四半期	14.71	14.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	97,147	44,383	44.4
2022年3月期	95,062	44,188	45.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 43,180百万円 2022年3月期 43,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		12.00		12.00	24.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	5.1	2,200	6.4	1,800	16.2	1,100	15.9	117.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,841,969 株	2022年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	481,587 株	2022年3月期	502,839 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	9,359,277 株	2022年3月期1Q	9,339,615 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス禍からの経済活動の正常化などで、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方、世界的なインフレの進行やこれを受けた米国などでの金利上昇や急激な為替相場の変動などの経済環境の変化が生じ、さらには、長期化するロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰や中国経済の停滞もあり、わが国経済の先行きも不透明性が高い状況となっています。

住宅業界においては、当社グループの主力販売分野である持家・分譲戸建住宅の着工戸数は2022年1月以降、前年を下回る水準で推移しています。また、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する木材・木製品の供給不足や価格の高騰、いわゆる「ウッドショックの再来」で建築資材の欠品・納期遅延が発生する事業者もあり、国内での建築着工や工期の遅れが顕著になる等、先行きが不透明な状況となっています。

当社グループはこのような事業環境のもと、無垢商品や省施工商品といった付加価値が高い商品を核とした内装建材等の拡販に注力するとともに、国内のリフォーム・非住宅市場や海外市場といった新たな市場のさらなる開拓を進めています。また、デジタル技術などを活用した労働生産性の向上や経費削減への継続的な取り組みに加え、生産企画・設計工程ならびに製造ラインにおけるデータ利活用の高度化や、営業部門の業務プロセス改革による効率化と顧客サービスレベルの更なる向上を目指したDX推進プロジェクトに取り組んでいます。

「脱炭素社会の実現」という世界的な課題に対しては、ニュージーランドの自社森林で育てた木材から加工製造したピノアース商品のCO<sub>2</sub>固定化量を2022年度発刊のカタログから掲載し、当社のコア事業から生まれる環境貢献度の見える化に取り組みました。また、事業活動における環境負荷軽減のため、2022年4月より自社のバイオマス発電所で発電された再生可能エネルギー由来で、実質的にCO<sub>2</sub>排出量ゼロの電気を自社工場で使用しています。

国内販売については、「商品にサービスを加えて提供する建材サービス業」を目指し、省施工商品や無垢商品など、お客様にとって付加価値のある商品の拡販に取り組み、取引店数のさらなる拡大を進めています。また、昨今の急激な原材料不足の拡大と海上輸送の混乱、原材料価格や運賃の高騰等、度重なる資材調達コストの上昇に対応して、生産性向上によるコストダウンやサプライチェーンの強化に加え、適正な収益確保を行うべく床材・造作材等の販売価格の改定に継続的に取り組んでいます。

商品開発については、調湿機能、やすらぎ効果、経年美化、断熱効果、衝撃吸収性といった無垢材の特長を生かした無垢商品や、サイズ・カラーが豊富で組み合わせ自由な収納商品、職人不足など建築現場での課題に対応した省施工商品、安全・安心な素材を使いあざやかな色彩や豊富なデザインを揃えた幼保施設向け商品といった付加価値のある新商品の開発に取り組んでいます。

非住宅市場については、構造システム営業部、商環境開発部といった各専担部署がオンラインセミナーなども活用し、脱炭素社会への取り組みや中大規模の建物を木造で建築した実例の紹介などを通じて、非住宅の新規物件や内装材案件の獲得に取り組んでいます。

海外事業については、ニュージーランド子会社では、当社グループ向けの生産数量を確保した上で、原木や木製品などをニュージーランド国内市場や中国市場などへ販売しています。また、インドネシア子会社では、欧米市場向けやインドネシア国内の販路開拓を続け、拡販に努めています。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、16,259百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は453百万円（同0.3%増）、経常利益は前年同期と比べ為替差損が増加したこと等から159百万円（同46.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（同14.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、顧客接点の増強に向け、子育てや保育に関する情報をテレビやSNSで発信している現役保育士「てい先生」を案内人とするデジタルカタログ「幼稚園・保育園・認定こども園向け建材カタログ」の発刊や3人家族の木造家が「無垢の木の心地よさの秘密」を解説するYouTubeアニメ「木造家の人々」の公開、当社ウェブサイトの商品情報への「無垢が暮らしにできること」コンテンツの追加などを行いました。「無垢が暮らしにできること」コンテンツでは、ニュージーランドの森で育てたニュージーパイン®の伐採後、再植林を100%行うことでサステナブルな森林経営と安定した木材供給を30年以上前から継続し、持続可能な社会の実現に取り組んでいることをご紹介するコンテンツとなっています。また、国土交通省が主導する「こどもみらい住宅支援事業」を活用して、子育て世帯や若者夫婦世帯に向けて、高い省エネ性能を持つ新築住宅や、断熱・バリアフリー商品を用いたリフォーム等の提案を行いました。

当第1四半期連結累計期間においては、無垢商品では「無垢の木のキッチン スイージー」、「無垢の木の洗面台」、収納商品では「仕上げてる棚板」が、また、省施工商品では「ジャストカット階段」などの階段商品群や「小壁パネル」が引き続き好調に推移しています。

新商品については、無垢商品では、デザイン性だけでなく「踏みごこち」や「あしざわり」など、素足で触れることで感じられる木の味わいや心地よさにまでこだわった床材「足感フロア」を発売（6月）。合板などの基材と貼り合わせることで「反り・狂い」を軽減し、空間に広がりを与え開放感を演出する「一枚単板」を採用した床材「コンビットモノ 挽板3.0」を発売（6月）。収納商品では自由なレイアウトが楽しめる収納棚「仕上げてる棚板」に奥行350ミリ、400ミリの新サイズを追加しました（6月）。

非住宅においては、「第5回中大規模木造建築オンラインセミナー」を開催（5月）、構造システム営業部は、非住宅向けJWOOD工法による木造非住宅の工法・事例・設計面でのサポートを案内し、非住宅における新規物件の獲得強化を図りました。また、商環境開発部は、幼保施設向けカタログ「幼稚園・保育園・認定こども園向け建材カタログ」を使って、チャイルドロック、抗菌・抗ウイルスなど安全・安心な商品のポイントを訴求し、設計事務所への提案を強化して非住宅物件向け内装材案件の獲得に努めました。こうした活動の結果、リフォーム・非住宅向けの売上高は前年同期を上回りました。

海外事業については、ニュージーランド子会社では、同国内での新型コロナウイルス感染の拡大や人手不足が生産上の制約となったことに加え、海上輸送の混乱等もあり、売上高が減少しました。インドネシア子会社では、インドネシア国内物件向けの販売量が回復し、欧米市場への販売も引き続き好調に推移しました。

こうした活動の結果、当第1四半期連結累計期間における住宅建材設備事業の売上高は15,987百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は412百万円（同3.9%増）となりました。

## ②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備で発電した再エネ電気を、電気事業者にFIT固定価格で全量売電しています。前年同期に比べて燃料代が高騰し、さらに太陽光発電の急増に伴う電力の需給バランスを調整するため、電気事業者から「出力制御」が行われたこともあり、売上、営業利益とも減少しました。

木質バイオマス発電において排出されるCO<sub>2</sub>は、木が成長する過程で大気から吸収したものであり、大気中のCO<sub>2</sub>量の実質的な増加には繋がらない（「カーボンニュートラル」）とされるものです。森林から直接産出する「間伐材等由来の木質バイオマス」、当社グループ内も含め製材所や木材加工所から生じる端材などの「一般木質バイオマス」、建築解体現場から排出される「建設資材廃棄物」、加えてフィリピン子会社の端材等も燃料用に加工して輸入するなど安定的に燃料の調達を行っています。また、粗悪な燃料を排除するためのふるい機や選別機を活用し、ここ数年間に渡り故障停止することなく安定稼働と出力を維持しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における発電事業の売上高は281百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益は41百万円（同25.6%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結財政状態は、前連結会計年度に比べ資産が2,085百万円増加、負債が1,890百万円増加、純資産が194百万円増加しました。

資産2,085百万円の増加は、流動資産が1,660百万円増加、固定資産が424百万円増加したことによるものです。流動資産1,660百万円の増加は、現金及び預金が1,207百万円減少したものの受取手形、売掛金及び契約資産が407百万円増加、棚卸資産が1,633百万円増加、その他流動資産が828百万円増加したことによるものです。また、固定資産424百万円の増加は、主にニュージーランド子会社の立木等の増加により有形固定資産が368百万円増加したことによるものです。

負債1,890百万円の増加は、主に当社およびニュージーランド子会社での設備資金や運転資金の調達などで借入金が増加した1,821百万円増加したことによるものです。

純資産194百万円の増加は、主に為替換算調整勘定が226百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した業績予想を修正しておりません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,479	4,271
受取手形、売掛金及び契約資産	8,474	8,882
商品及び製品	4,156	5,014
仕掛品	1,943	2,055
原材料及び貯蔵品	6,756	7,419
その他	792	1,620
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	27,584	29,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,466	9,379
機械装置及び運搬具(純額)	4,556	4,512
土地	16,034	16,243
立木	19,551	19,746
その他(純額)	5,617	5,713
有形固定資産合計	55,226	55,595
無形固定資産	853	847
投資その他の資産	11,398	11,460
固定資産合計	67,478	67,902
資産合計	95,062	97,147
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,282	4,466
電子記録債務	2,878	2,974
短期借入金	10,465	10,353
未払法人税等	625	293
契約負債	596	603
引当金	380	699
その他	3,083	3,070
流動負債合計	22,312	22,461
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	20,174	22,108
繰延税金負債	645	481
引当金	368	374
退職給付に係る負債	1,017	1,033
その他	3,354	3,305
固定負債合計	28,560	30,302
負債合計	50,873	52,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	23,521	23,468
自己株式	△2,083	△1,995
株主資本合計	36,281	36,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788	705
繰延ヘッジ損益	50	41
為替換算調整勘定	5,871	6,098
退職給付に係る調整累計額	12	17
その他の包括利益累計額合計	6,722	6,862
新株予約権	144	141
非支配株主持分	1,039	1,062
純資産合計	44,188	44,383
負債純資産合計	95,062	97,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,867	16,259
売上原価	11,239	11,632
売上総利益	4,628	4,627
販売費及び一般管理費	4,176	4,174
営業利益	451	453
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	27
受取賃貸料	54	46
その他	21	30
営業外収益合計	101	104
営業外費用		
支払利息	72	76
売上割引	96	101
為替差損	22	205
その他	65	14
営業外費用合計	256	397
経常利益	296	159
特別利益		
固定資産売却益	5	6
その他	—	0
特別利益合計	5	6
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	5
子会社清算損	—	12
その他	0	—
特別損失合計	1	18
税金等調整前四半期純利益	300	147
法人税、住民税及び事業税	176	253
法人税等調整額	△4	△237
法人税等合計	172	15
四半期純利益	128	131
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	137	118



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	128	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△128	△82
繰延ヘッジ損益	△2	△9
為替換算調整勘定	146	236
退職給付に係る調整額	1	5
その他の包括利益合計	16	149
四半期包括利益	145	281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139	258
非支配株主に係る四半期包括利益	6	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

中華人民共和国の連結子会社清算

当社の製品を販売していた連結子会社である沃達王(上海)建材有限公司は2021年9月30日付で業務を停止し、現在清算手続き中であります。

また、当社の厨房機器部品を製造していた連結子会社である上海倍楽厨業有限公司は2021年12月31日付で操業を停止しました。